



RESULTS JAPAN

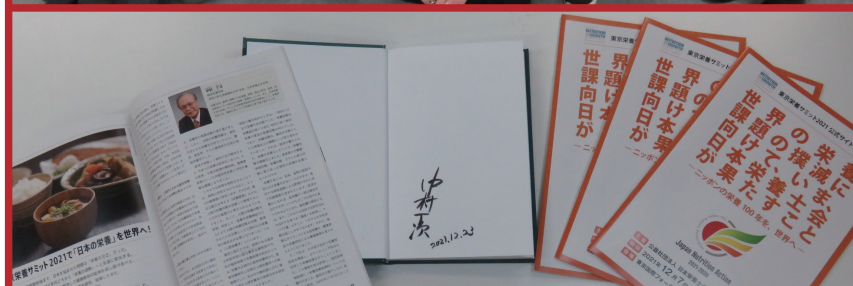


ANNUAL REPORT

DECEMBER

令和3年度
事業報告書

12



日本リガルツ 令和4年1月12日 作成

2021 年 12 月 04 日

12/6 東京栄養サミットプレイベント準備作業

本日は土曜日ですが、朝 9 時から、白須理事長はじめ職員・インターン生、参加される企業の皆さん、国連世界食糧計画(WFP)の皆さんのご協力をいただき、12 月 6 日(月)に開催する東京栄養サミットプレイベントで配布する資料の準備を日本リザルツ会議室で行いました。

昨日までに到着した膨大な量の資料を、当日の 3 部のプログラム毎に仕分けし、350 人分をクリアファイルに夫々とじ込みました。

途中で部数が足りず、各会社まで取りに行くようなハプニングもありましたが、午後 3 時に完了することができました。

配布される資料は、栄養改善に取り組む思いがこめられた内容となっていますので、ご期待ください！



2021 年 12 月 05 日

東京栄養サミット：日本政府が 20 億ドル超の資金援助を表明へ

12 月 4 日(土)の読売新聞夕刊に、東京栄養サミットに関する記事が掲載されていました。

なんと、岸田首相はサミットで途上国に 20 億ドル超(2,250 億円)の資金援助を表明するという事です。



これにより、飢餓に苦しむ人が一人でも少なくなることを願ってやみません。

もうすぐ栄養サミット：林外相がランセット誌に寄稿・プレッジ報道

いよいよ東京栄養サミットが開催されます。

これに先駆けて、林芳正外務大臣の寄稿が、医学雑誌のひとつであるランセット誌に掲載されました。

寄稿の中で、林外相は「栄養は、人々の健康と福祉の基礎であるとともに、持続可能な開発及び経済成長の基盤である」と述べた上で、「新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う栄養不良の急増、食料システムに対する気候変動の影響といった複雑な問題に直面する中、健康かつ持続可能な食を通じた栄養不良への取組の重要性や緊急性が一層高まっている」ことを指摘されました。

その上で、「日本は世界で最も長寿の国の一つであり、経済成長を遂げる以前から栄養改善への投資を開始した経験を有する」とし、日本が栄養サミットを通じて、「誰一人取り残さない人間の安全保障の理念のもと、栄養改善に向けて国際的なコミットメントを促していく」と日本の役割について言及されました。そして、低栄養だけでなく、過栄養の栄養不良の二重負荷を含む、あらゆる形態の栄養不良に対応できるよう、全世界でユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を目指していけるよう、「包括的かつ包摂的な栄養政策の展開を通じて、思いやりと強靱性を兼ね備えた『誰一人取り残さない』社会を構築するために努力していく」と決意を述べられています。

外務省のサイトから日・英、双方がご覧いただけます。

外務省のプレスリリースはこちらを参照：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001006.html

また、一部報道によると、日本はサミットで 20 億ドル(約 2,250 億円)超の資金援助を表明するようで、当日どのようなコミットメントがされるのか今から楽しみです。

報道はこちらを参照：

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211204-OYT1T50105/>

2021 年 12 月 07 日

速報：日本が栄養サミットで 28 億ドル(3,000 億円)のプレッジ発表

日本時間午後 8 時から、東京栄養サミット 2021 が始まりました。

冒頭、岸田総理大臣の開会挨拶において、栄養問題に対し、日本政府が今後 3 年間で 28 億ドル(およそ 3,000 億円)を拠出することが表明されました。

また、オミクロン株の拡大で世界全体に不安が広がっていることにも言及し、アフリカを中心に今後 1,000 万回を目途にワクチン供給をすると述べられました。

白須代表の長年の栄養サミットに向けたアドボカシーが、実を結んで、本当に嬉しく思います。

ハイレベル会合の動画はこちらから視聴いただけます。

<https://www.n4g-tokyo2021.jp/movie.php>

2021 年 12 月 08 日

12/6 東京栄養サミットプレイベント： シナリオ作成

12 月 6 日に日本リザルツが開催した東京栄養サミットプレイベントでは、様々な方にご登壇ご参加いただきました。

ご臨席いただきました皆様、本当にありがとうございました。

私は今回、イベントのシナリオ作成等を担当しました。

当日は臨機応変に対応する部分が多くなり、ご登壇者や参加者の皆様にご迷惑をおかけした部分もありました。ご協力いただきました皆様に本当に感謝申し上げます。

東京財団研究主幹の渋谷健司先生にモデレーターを務めていただいた第一部では、国際母子栄養改善議員連盟の会長代行で、WHO 親善大使の武見敬三参議院議員をはじめ、元厚生大臣で国際連帯税創設を求める議員連盟初代会長の津島雄二先生や、東京大学の石井菜穂子理事などから、栄養や UHC、食や保健などに関わる取り組みの大切さや、会場にいる参加者の皆様が背中を押されるような、エールをいただきました。



渋谷健司東京財団研究主幹



武見敬三参議院議員・国際母子栄養改善議員連盟会長代行/WHO 親善大使



石井菜穂子東京大学理事



佐藤英道衆議院議員・厚生労働副大臣



逢沢一郎衆議院議員・国際母子栄養改善
盟副会長/AU 友好議員連盟会長



津島雄二元厚生大臣・国際連帯税創設を求め連
る連盟初代会長/ストップ結核パートナーシッ

ブ推進議員連盟初代会長



神田真人財務省財務官



山谷えり子参議院議員・国際母子栄養改善議員連盟

ご臨席いただいた国際母子栄養改善議員連盟副会長の逢沢一郎衆議院議員からはアフリカや難民のお話、山谷えり子参議院議員からは給食支援のお話、高橋光男参議院議員からはアフガニスタン等での話を共有いただき、国会議員の取り組みや熱意に心が動かされました。

第2部では、様々な企業からの食育政策、栄養改善、食料生産のテクノロジー、連携、コミットメント等についてお話いただきました。ササカワ・アフリカ財団から、アフリカでの農業従事者が栄養のある食料が買える状況を作り出すという取り組みを紹介いただきました。農業に関わるアフリカの当事者が栄養をとれていないという現地での現状を知り、ハッとさせられました。また、ゲイツ財団からは、3年間で28万人が栄養不良で死亡する可能性があること、世界の援助額の10%のみが栄養であることなど、統計を示しながら、栄養不良問題の深刻さを報告いただきました。



味の素 西井孝明代表取締役社長

第3部、Nutrition Japan 出版記念講演会でも様々な興味深いお話がありました。

私は初めてこのような大規模なイベントの運営に関わりましたが、数えきれない反省点や学びがありました。登壇者への事前の適切な連絡や、他のメンバーとの連携、何よりタイムマネジメントが上手く出来なかったことはとても悔やまれます。また、シナリオには、モデレーターの先生の負担を軽減するために詳細説明をするなど配慮をすべきでした。

一方、日本リザルツが主催した栄養の目覚めセミナー等、関わってくださっている応援団の皆様が総結集し、力強い発言を聞かせて下さったことや、多くの方にご来場いただいたことは本当に嬉しかったです。プレイベントの準備に主体的に関われたことは私の学生としての財産になりました。

個人的なお話になりましたが、東京栄養サミットプレイベントにご来場、ご協力くださった方々に感謝いたします。誠にありがとうございました。

12/6 東京栄養サミットプレイベント：会場編

2021年12月6日(月)参議院会館講堂において、東京栄養サミットプレイベントを開催いたしました。

当日は空気が冷たく、東京都心の正午の気温が9.7℃と年末ごろの寒さとなったにも関わらず、国会議員先生をはじめ多数の方々のご参加をいただきました。

イベントでの熱気あふれた議論の内容については、後続でレポートいたしますが、まずは当日会場の模様について、ご報告いたします。

【会場設営】



【イベント】



栄養サミット：日本リザルツのイベントの様子が世界に！

NHK World が東京栄養サミットに合わせて取材された学校給食に関する特集の中で、日本リザルツが主催したイベントの様子が紹介されています。

動画はこちらから視聴できます（英語）：

<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/videos/20211207154637534/>

インターンの皆さんやマサルくんの活躍の様子がばっちり映っていますので、是非ご覧ください。

栄養サミット：岸田総理大臣スピーチ(全文)

東京栄養サミットの岸田総理大臣のスピーチをご紹介します。

御出席の皆様、東京栄養サミット 2021 へようこそ。世界各国から皆様をお迎えし、このサミットを開催できることをうれしく思います。

世界は、一方で栄養不足、もう一方で栄養過多という課題に直面しています。現在、栄養不足のため、世界で1億4,000万人以上の子供たちが発育阻害に苦しんでいます。5歳未満の子どもの死亡の約半数が栄養不足に起因しています。

同時に、先進国のみならず、途上国においても、肥満の問題も記録的なレベルにあります。世界の約20億人が、糖尿病など食生活に関連した病気に苦しんでいます。

栄養不足と栄養過多という、この栄養不良の二重負荷は、世界共通の問題です。

さらに、新型コロナの影響も甚大です。新型コロナにより、重度の栄養失調に苦しむ子供たちが1,360万人増加しています。

日本も戦後、栄養不良に苦しみました。しかし、栄養調査や栄養士制度、学校給食、栄養指導など、科学的なエビデンスに基づいた栄養政策を進め、国民一人一人の栄養状況を改善しました。そして、健康長寿社会を築いてきました。

御出席の皆様、2030 年までに飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進するという SDGs(持続可能な開発目標)の目標を、今ここで思い出しましょう。今こそ、私たちの行動が必要です。

日本は、今後 3 年間で 3,000 億円、28 億ドル以上の栄養に関する支援を行うことを表明いたします。自らの経験に基づく知見を共有します。人間の安全保障の理念の下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成や、科学技術も活用した持続可能な食料システムの構築の実現に貢献します。

栄養の力で人々を健康に、幸せにする。これは、日本栄養士会会長の中村丁次（ていじ）氏の言葉です。日本は、この思いを世界に広げます。

日本はまた、国内において、イノベーションやデジタル化の推進、科学技術も活用しながら、栄養と環境に配慮した食生活、バランスの取れた食、健康経営等の推進を通じ、国民の栄養状況を更に改善していく決意です。

各国政府のみならず、国際機関、民間企業、市民社会、学术界など、全ての関係者の力を結集する必要があります。本日の東京栄養サミットを通じて、全ての関係者が資金と政策の双方に関する野心的なコミットメントを発表することを強く期待いたします。

我々が栄養問題に向き合うとき、誰一人取り残してはなりません。日本は、栄養問題に全力で取り組み、人類の未来に貢献していきます。

そのためにも、まずは新型コロナの克服が重要です。日本は、COVAX(コバックス)に対し、合計 10 億ドルの財政拠出を表明しています。オミクロン株の発生も踏まえ、特に喫緊のワクチン需要があるアフリカに対し、国際機関などと調整の上、日本として 1,000 万回分をめぐりとしてワクチン供与を行います。

今こそ、この東京から、世界中の皆さんの英知と決意を結集し、栄養改善に向け、大きく踏み出しましょう。ありがとうございました。

動画はこちらのリンクから見られます。

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2021/1207eiyou.html

2021 年 12 月 09 日

結核の対策も急務

現在、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の世界的なまん延が懸念されています。しかし、コロナ禍においても、結核のまん延状況を見過ごしてはなりません。

WHO は今年 10 月、2020 年に結核で亡くなった人の数が前年から 10 万人増加し、約 150 万人であると発表しました。結核による死亡者数が増加に転じたのは 2005 年以来初めてで、その背景には新型コロナウイルスの感染拡大があるとされています。

また、この新型コロナウイルスの影響下、サブサハラ・アフリカ地域を中心に第 1 次医療提供体制がひっ迫しているという報道を目にします。医療体制の不備は、アフリカをはじめとした途上国で、結核の診断や治療が遅れる事態を招き、多くの命が奪われることになります。

結核は予防と治療が可能な病気なので、本来であれば救えるはずですが。

新型コロナウイルスのワクチン接種を加速させつつ、同時に結核の予防と治療にも対策を講じていかねばなりません。

結核対策に関してこれまでアドボカシー活動を行ってきた日本リザルツとしても、今後も新型コロナウイルスのみならず、結核の動向にも注視していきます。

栄養サミット：メディア掲載とりまとめ

昨日、大盛況のうちに幕を閉じた東京栄養サミット。各種メディアやサイトでも取り上げられています。

・岸田総理大臣のスピーチ（首相官邸）

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2021/1207eiyou.html

・サミット結果概要（外務省）

64 か国の政府、11 の国際機関、60 社の民間企業、58 の市民社会を含む、212 のステークホルダーからのエンドースを得る形で、東京栄養宣言(グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト)が発出されました。東京栄養宣言では、2030 年までに栄養不良を終わらせるた

め、健康・食・強靱性・説明責任・財源確保という 5 つの項目について、今後取り組むべき具体的な方向性が示されました。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page6_000636_00001.html

・ハイレベル会合の結果(外務省)

ハイレベル・セッションでは、各国政府、国際機関、民間企業、市民社会、学術界を始めとする幅広いステークホルダーから、政策・資金コミットメントが表明されました。7 日現在で、66 か国及び 19 企業を含む 148 のステークホルダーから 300 以上のコミットメントが提出され、約 270 億ドルの栄養関連の資金拠出が表明されました。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page6_000636.html

・林芳正外務大臣のランセット寄稿（外務省）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001006.html

・NHK World

日本リザルツが主催したプレイベントの様子が紹介されています。

<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/videos/20211207154637534/>

・NHK

「栄養サミット」が閉幕 “栄養不良終了へさらなる行動を”

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211209/k10013381011000.html>

岸田首相「栄養サミット」で支援とワクチン供与を表明

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211207/k10013379061000.html>

岸田首相「栄養サミット」で 3,000 億円以上の支援 意向表明へ

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211207/k10013377141000.html>

・共同通信

首相、農業・食料支援に 3,000 億円 東京栄養サミットで表明

<https://www.47news.jp/news/7141414.html>

・時事通信

途上国に 3,000 億円支援 岸田首相「栄養サミット」で表明

<https://news.yahoo.co.jp/articles/de728828aac26605baac76c6a9ac42f93a0ad44f>

・読売新聞

途上国の飢餓対策に 20 億ドル超援助、首相が「東京栄養サミット」で表明へ
<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211204-OYT1T50105/>

・日本農業新聞

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/43897>

・農業協同組合新聞

<https://www.jacom.or.jp/column/2021/12/211207-55484.php>

・Wedge Infinity

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25075>

・Japan Times

<https://www.japantimes.co.jp/2021/12/07/special-supplements/tokyo-nutrition-summit-kicks-off/>

<https://www.japantimes.co.jp/2021/12/07/special-supplements/savory-find-leads-battle-reduce-sodium-intake/>

・Nature (日本語版)

東京栄養サミット 2021 で「日本の栄養」を世界へ！

<https://www.natureasia.com/ja-jp/ndigest/v18/n12/%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E6%A0%84%E9%A4%8A%E3%82%B5%E3%83%9F%E3%83%83%E3%83%882021%E3%81%A7%E3%80%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E6%A0%84%E9%A4%8A%E3%80%8D%E3%82%92%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%B8%E5%BC%81/110323>

・公明新聞

12月7日（火）プレイベントについて



12月9日（木）栄養サミットについて

アフリカに1000万回分

首相 コロナワクチン供与表明

栄誉状の改善に向けた国際的な取り組みを議論する「東京栄誉サミット」が、8の両日、東京都内のホテルで開催され、海外からの出席者はオンラインで参加した。岸田文雄首相は「日本に貢献し、途上国の栄誉改善に向けた支援強化を表明する」とも、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の世界的な広がりを踏まえ、1000万回分のワクチンをアフリカ諸国に供与する方針を示した。

このアフリカ諸国へのワクチンについて政府は、公明党の強力な推進で日本が世界に先駆け参加した国際的なワクチン調達の枠組み「COVAXファシリテーター」などを通じて供与する予定としている。

公明推進で日本参加のCOVAXなど通じて

岸田首相は「日本は、栄誉問題に全力で取り組み、人類の未来に貢献していく。そのためにも、まずは新型コロナウイルスの克服が重要だ」と強調。COVAXに計10億円の財政拠出を表明していることに触れ、「オミクロン株の発生も踏まえ、特に変異のワクチン需要があるアフリカに対し、国際機関など調整の上、日本として1000万回分をめぐりにワクチン供与を行う」と述べた。

ワクチン支援に際し、日本は既に、COVAXなどを通じて6000万回分の供与を発表しており、このうち1000万回分をアフリカに振り向ける。

掲載情報は随時更新していきます。

三久ビル入口に手すりが付きました！

日本リザルツが入居している三久ビルの入口に、本日手すりの取り付けが行われました。
昨年7月にオーナーの松野様にお願いし、快くお引き受けくださいました。

その頃はビルの内装をキレイにされていた時期で、実際に手すりが付くまでは少し時間がかかってしまいましたが、これで日本リザルツの応援団のSさんが、ご自身の足の不自由を気にすることなく、事務所を訪問されることが可能になると思うと、嬉しい気持ちでいっぱいです。
ありがとうございます。



2021 年 12 月 9 日



2021 年 1 月

大成功で幕を閉じた東京栄養サミット

昨日、二日間にわたって行われた東京栄養サミットが無事に閉会いたしました。コロナ禍により、オリンピックの開催の後ろ倒しに伴い、栄養サミットも一年後ろ倒しとなり、満を持しての開催となりました。

ふたを開けてみれば、日本として 3,000 億円(28 億ドル)の資金コミットメントが発表されたのははじめ、66 の政府を含む 156 のステークホルダーから 330 のコミットメントの表明があり、合計で約 2 兆 9,000 億円(約 270 億ドル)を超える資金拠出が行われることとなりました。結果として過去二回行われた栄養サミットを上回る額の資金コミットメントとなり、岸田総理大臣になって日本で初めて開催された国際会議は、大成功で幕を閉じることとなりました。



しかしながら、サミットの閉会の挨拶で林芳正外務大臣が述べていた通り、「コミットメントの表明はあくまで第一歩」です。サミット最終日には、「東京栄養宣言」が取りまとめられましたが、こちらの宣言も踏まえて、日本リザルツとしても、より一層栄養の取り組みを強化してまい

ります。



サミット終了後には、外務省地球規模課題審議官の小野啓一様や、国際保健政策室の江副聡室長、稲岡室長補佐など、サミットの準備にご尽力された外務省の皆様とも記念撮影を行いました。サミットが大成功し、皆様の喜びが写真から伝わってきます。栄養不良に苦しむ世界の人々のために、ご尽力くださりまして誠にありがとうございました。皆様、本当にご苦勞様でございました！

12/6 東京栄養サミットプレイベント:撮影編

12月6日(月)の東京栄養サミットプレイベントでは、写真撮影の係に任命していただきました。

私は写真に関してまったくの素人ですが、日本リザルツのイベントにおきましてベテランカメラマンである畝山さんと一緒に少しの安心と、会場の雰囲気や撮影の責任から緊張など、さまざまな感情が入り混じりながら撮影に臨みました。

当日は、NHKの取材班の方も参加しており、大きく立派な撮影のための機械(カメラ)や、撮影の作法から一目でプロだとわかるカメラマンの方もいらっしゃいました。

撮影する中で感じたことは、東京栄養サミットプレイベントという大きなイベントを開催するまでに、第一回～四回にわたる栄養の勉強会・第五回総集編のラウンドテーブルも含め、準備にかなりの時間を要してきましたが、イベント自体はこのひと時で終わってしまうということです。過ぎたことはすぐに忘れてしまいがちです。

だからこそ、その瞬間をカメラに収め、ブログにアップするなど、継続的にアドボカシーを行うことの重要性を改めて感じました。少しでも、何度でもアドボカシーを起こして誰かのために貢献できていれば大変嬉しいです。

一つの成果として、先日の岸田総理大臣のスピーチについて書かれた日本リザルツのブログを紹介させていただきます。

<http://resultsjp.sblo.jp/article/189187778.html>

完全に持論に走ってしまいましたが、今回の東京栄養サミットプレイベントが、東京栄養サミットに繋がり、また世界の飢餓問題・先進諸国の過栄養問題に良い影響を及ぼすことを祈りつつ、締めくくらせていただきます。

今後も日本リザルツの活動を心の中でシャッターを押して、逐一フィードバックをしてまいります。

12/6 東京栄養サミットプレイベント： 全体統括編

12月6日に、参議院議員会館で東京栄養サミットプレイベントを開催いたしました。林芳正外務大臣をはじめ、多数の国会議員や政府関係者、企業や財団、学者や学生など、多くの方々にご参加いただき、様々な観点から栄養課題について議論が行われました。準備にあたり、多大なるご尽力を賜りました多くの関係者の皆様、モデレーター、登壇者の皆様、参加者の皆様に心より感謝申し上げます。



林芳正外務大臣



国際母子栄養改善議員連盟会長
山東昭子参議院議長



同議連事務局長 今井絵理子参議院議員



高村正大財務大臣政務官



下野六太農林水産大臣政務官



梅村みずほ参議院議員



自民党女性局長 自見はなこ参議院議員



国際母子栄養改善議員連盟
寺田静参議院議員



元厚生労働副大臣 高木美智代前衆議院議員



平山佐知子参議院議員



田島麻衣子参議院議員



国民民主党政調会長 舟山康江参議院議員



前農林水産大臣政務官 熊野正士参議院議員



WFP 議員連盟幹事長 竹谷とし子参議院議員



WFP 議員連盟副会長
谷合正明参議院議員



国際母子栄養改善議員連盟
柿沢未途衆議院議員



国際母子栄養改善議員連盟
御法川信英衆議院議員



国際母子栄養改善議員連盟
高橋光男参議院議員



内閣府前副大臣 三ツ林裕巳衆議院議員



遠藤良太衆議院議員

イベントでは、全体司会を務めさせていただきました。慌ただしい中での開会の挨拶となつてしまいましたが、事務局の皆様方をはじめモデレーターや登壇者の臨機応変な対応のお陰様で、無事に役目を務めきることができました。



また、プレイベントの開催にあたり、私は責任者として準備にあたりましたが、振り返ると反省点ばかりだったなと思います。

責任者として、業務をやりやすくするためにわかりやすい段取りを組めなかったことや当日の会場準備の段取りを人任せにしてしまったこと、すべき準備を後回しにしてしまったことなど、こちらの不手際で参加者はじめモデレーターや登壇者の方々には大変ご迷惑をおかけしてしま

いました。

こうしたなかでもイベントを成功させることができたのは、献身的に準備をサポートしていただいたリザルツの大応援団の皆様方のご尽力あってのことだと身に染みて感じます。応援していただいた皆様に重ねて御礼を申し上げます。



第1部モデレーター渋谷健司先生(東京財団研究主幹)



第2部モデレーター宮田裕章先生
(慶應義塾大学教授)



第3部モデレーター鈴木康裕先生
(国際医療福祉大学副学長)

個人としては、今回のプレイベントを通じて、良かった点、反省点を、今後のリザルツの活動により良い形で還元していきたいと思います。特に、全体作業を行う際には、ロジスティクスを細部まで考えられるようになりたいと思います。また、リザルツとしましては、サミット以降、世界の栄養改善をより一層促進していけるように、「一人ひとりの力」を最大限に発揮して、今後とも尽力してまいります。

引き続き、皆様方のご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。この度は誠にありがとうございました。

12/6 東京栄養サミットプレイベント： 入館証配布と受付

12月6日(月)の栄養サミットプレイベントでは、玄関ロビーで来場された方々に入館証をお渡しすることと、会場の受付で名刺を頂戴し、お席にご案内する役割を受け持ちました。

入館証をお渡しするメンバーは2～3名で、入口で入館証をお渡しする場所を説明する1名とロビーで入館証をお渡しする2名で行いました。1時からのイベントでしたが、12時過ぎからどんどんお客様がいらっしゃいました。他のメンバーと交代でイベント終了時間の30分前くらいまで行いました。

受付は3名ほどで、次々と来場される方からお名刺をいただき、お席にご案内しました。またお名刺をお持ちでない方には氏名、所属、メールアドレスを書いていただきました。議員の先生がいらっしゃった際には、お名刺をいただき、お席にご案内するとともに進行にお名刺を渡して、スムーズにご挨拶をいただけるよう配慮しました。

お客様に多数ご来場いただきまして、大変盛況のうちにイベントを終えることができました。

皆様ありがとうございました。

12/6 東京栄養サミットプレイベント：準備編

12月6日に開催された東京栄養サミットプレイベントに関して、準備段階で学生インターンとして学んだことを報告させていただきます。

私は、当日は会場設営や荷物の運搬・片付け、受付等を担当させていただきました。その中で気づいた点が大きく2点あります。

1点目に、本イベントは様々な関係者のご協力の上で成り立っていたということです。特に当日

の準備に際して、日本リザルツのスタッフだけでなく、WFP や企業の皆様方にもご尽力いただきました。会のスタートは 13 時でしたが、皆様朝早くから集まり、重い荷物の運搬作業や会場設営を行っていただきました。また、当日に初めて顔を合わせたにも関わらず、連携して迅速に準備を終えることができました。改めまして、皆様のお力がなければ本イベントを大成功させることはできなかったと感じています。大変にありがとうございました。

2 点目に、スタッフとして臨機応変な対応が求められるということです。当日まで全力で準備にあたってきましたが、当日は荷物の運搬などにおいてイレギュラー対応が求められる部分が多くありました。そのようなときに、報告・連絡・相談を怠らずに、柔軟に対応をしていくことの難しさを改めて認識することができました。今回の反省を次に生かし、今後は更に迅速な対応ができるよう努めてまいります。

学生インターンとして初めて臨んだリザルツのイベントでしたが、以上のように非常に多くのことを学ばせていただきました。改めまして、ご臨席いただいた皆様・準備にご尽力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。



会場設営の様子

12/6 東京栄養サミットプレイベント： メッセージ代読編

12 月 6 日(月)の東京栄養サミットプレイベントでは、4 名のインターン生がゲストの方のメッセージの代読を務めました。

園田さん→自民党女性局長 自見はなこ参議院議員

石川→前国際母子栄養改善議員連盟事務局長/デジタル大臣 牧島かれん衆議院議員

杉田さん→WHO 山本尚子事務局長補

笹川さん→GPE アリス・オルブライト CEO

今回のサミットに参加したくても叶わなかったゲストの先生方の代読なので、おこがましいかもしれませんが少しでも先生方の代わりを務められるように、役職を調べ、文章の書かれた背景を想像し、当たり前ですが文章の区切りを試すなどしました。

当日はイレギュラー続きで、元々1部に行われる予定だった代読は、中村先生の出版記念講演会の最後に実施しました。司会の方から労いの言葉をいただいた瞬間、今までの準備をふと回想し、感慨深いものがありました。

メンバーのそれぞれが良い意味で責任感を感じ、代読することができたと感じています。



2021年12月10日

栄養サミット：

小野啓一外務省地球規模課題審議官の閉会挨拶

12月7日、8日に開催された東京栄養サミット。本日は小野啓一外務省地球規模課題審議官のサミット閉会挨拶(全文)をご紹介します。

小野啓一外務省地球規模課題審議官閉会挨拶：

おはようございます、こんにちは、こんばんは。御出席者の皆様、東京栄養サミット 2021 が幕を閉じようとしています。2 日間の会合では、政府のみならず、国際機関、民間企業、市民社会、学術界等の方々から、具体的な行動を含む力強いコミットメントが発表され、活発な議論が行われました。

66 の国を含む 156 のステークホルダーから 330 以上のコミットメントが提出され、過去の栄養サミットを上回る 270 億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明されました。今ここに栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性をまとめた成果文書として、グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト「東京栄養宣言」を発出いたします。

この東京栄養宣言に対して、64 か国の政府、11 の国際機関、61 社の民間企業、59 の市民社会等を含む 214 のステークホルダーからのエンドース(同意)が得られました。世界の栄養問題を解決する一歩として、国際社会が取り組むべき方向性が示されたことを歓迎いたします。加えて、これが SDGs や国連行動の 10 年目標の実現に資することを確信いたします。

昨日のハイレベル・セッションでは、岸田文雄総理大臣による開会スピーチに続き、各国の首脳閣僚、国際機関の長、そして民間企業、民間財団、市民社会、学術界の皆様からコミットメントが発表され、国際社会が一丸となって世界の栄養改善に取り組む姿勢が示されました。

本日は 5 つのテーマに関し、世界の栄養問題をリードする異なるステークホルダーが英知を結集させ、今後の具体的な取り組みが議論されました。東京栄養サミットにおいて、こうした深く、広範な、そして示唆に富み、アクションオリエンティッドな議論ができたのは、国際的なステークホルダーの方々の情熱と貢献のお陰です。

日本政府は 2 年以上前から主要なステークホルダーの方々とアドバイザリーグループを組織して、準備にあたってきました。彼らの努力なしで、この会議の成果があり得ませんでした。その関与に心からの敬意と感謝を表します。

東京栄養サミットのもう 1 つの成果は、数多くのサイドイベントの開催です。その数は本日時点で 120 以上に及びます。例えば、食塩の過剰摂取に関し、日本企業が日本ならではの発信として「うま味」が減塩につながるエビデンスを示して栄養改善における企業の役割を示すなど、様々なテーマについて、活発な議論が行われました。様々なイベントの主催者の皆様に感謝いたします。このような主催国政府以外の方々の熱が会議を成功に導いたと考えます。サイドイベントは来年 1 月まで続きます。是非、ご参加ください。

新型コロナによる開催延期を経て、東京栄養サミットの開催までは長い道のりを経てきました。

こうして無事、サミットを閉幕させることができるのは、ご協力、そしてご参加してくださった皆様のお陰であり、心から感謝申し上げます。

栄養は健康と福祉の基礎であるとともに、持続可能な開発と経済成長の基盤です。個人、コミュニティ、国、そして世界が繁栄するための礎です。栄養改善がなされてこそ、世界の平和と繁栄、持続可能な社会が作られるのです。今後、今回約束されたコミットメントに参加者それぞれが真剣に取り組んでいきましょう。そして、2024年にフランスで開催される次回サミットでは、東京栄養サミットからの更なる進捗を皆様と確認できることを強く期待しております。

2日間の会議へのご参加、ご協力、本当に有難うございました。

動画はこちらから視聴いただけます。小野啓一地球規模課題審議官のスピーチは2日目の4:46:31ごろからです。

<https://www.n4g-tokyo2021.jp/movie.php>

12/6 東京栄養サミットプレイベント：登壇者

12月6日に行われました東京栄養サミットプレイベントでは、学术界、省庁、民間、国際機関を含めた様々な登壇者にお話をいただきました。

主に第3部の登壇者について、ご紹介いたします。



第1部でご登壇いただいた東京大学理事 石井菜穂子様からはグローバルコモンズと食料システムについてお話いただきました。



第3部では、日本医師会名誉会長の横倉義武先生より、栄養を通じたコロナに負けない社会づくりについてお話いただきました。



日本栄養士会 中村丁次会長よりアジアをはじめとした世界での栄養士貢献に関するコミットメント、東京大学特任教授 加藤久典先生より 2022 年に開催予定の国際栄養学会議についてご発言いただきました。



また、国立健康・栄養研究所所長 津金昌一郎様より研究所のコミットメント等をお話いただきました。



環境省環境事務次官 中井徳太郎様よりお話しいただいた、人間の健康が地球全体の健康に関わるのだという力強いご発言は心に響くものでした。

また、経済産業省商務・サービス政策統括調整官 田中一成様より会社での健康経営について、文部科学省文部科学戦略官 三谷卓也様より日本の学校給食、食育を通じた子どもの健康づくりについてのお話がありました。

プレイベント第3部終了後、中村丁次日本栄養士会会長のジャパン・ニュートリション出版記念を祝し、講演会が開かれました。



味の素 西井孝明代表取締役社長や秋田県医師会 小玉弘之会長、シュプリンガー・ネイチャー

アントワーン・ブーケ代表取締役社長などから、祝辞をいただきました。



最後に、神奈川県立保健福祉大学 大谷泰夫理事長より出版記念講演会閉会のご挨拶をいただきました。

他にもさまざまご登壇いただき、栄養改善に関する貴重なお話を聞かせて頂きました。全ての詳細は、これから成果物である議事録にまとめていきたいと思います！

2021 年 12 月 12 日

栄養サミット：各ドナーの拠出まとめ

12 月 7 日、8 日に開催された東京栄養サミットでは、66 か国及び 19 企業を含む 148 のステークホルダーから 300 以上のコミットメントが提出され、約 270 億ドル(3 兆 618 億円)の栄養関連の資金拠出が表明されました(12 月 7 日現在)。

今日は主なドナーのコミットメントを紹介します。

日本は冒頭の岸田総理大臣の挨拶で、28 億ドル超、3,000 億円の資金拠出を発表しました。



岸田総理大臣のスピーチの様子

岸田総理大臣のスピーチはこちらを参照(日本語)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100270162.pdf>

カナダは 2020 年に 520 million CAD(約 463.37 億円)を公表していましたが、195 million CAD (約 173.76 億円) の追加コミットメントを発表しました。



カナダ ハージット・サージャン 国際開発大臣兼太平洋(BC 州)経済開発庁担当大臣のスピーチの様子

欧州連合(EU) は、2024 年までに 25 億ユーロ(約 3,208.5 億円)の大規模なコミットメントを行うことを公表しました。



EU ユッタ・ウルピライネン 国際パートナーシップ担当欧州委員のスピーチの様子

EU のプレスリリースはこちらを参照(英語)

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_6644

米国は、今後 3 年間で 110 億ドル(1 兆 2,474 億円)を栄養不良に、そのうち 30 億ドル(3,402 億円)を緊急人道支援にコミットすることを公表しました。



米国 サマンサ・パワー USAID 長官

USAID のプレスリリースはこちらを参照(英語)

<https://www.usaid.gov/news-information/press-releases/dec-7-2021-administrator-power-announces-11-billion-combat-malnutrition>

国以外ではゲイツ財団が UNICEF に対し、1,000 万ドルの支援を発表しています。

<https://www.unicef.org/press-releases/joint-statement-child-wasting-and-launch-nutrition-match-fund>

フランスは最後に 2024 年栄養サミットの開催を正式に公表しました。



フランス ジャン＝イヴ・ル・ドリアン 欧州・外務大臣

一方、N4G サミットを立ち上げた英国は資金拠出について明言がなく、すでにメディアでも報道されています。

<https://www.devex.com/news/uk-commits-nothing-at-nutrition-for-growth-summit-102283>

英国の市民社会も「深く憂慮すべき」とすでに反応するなどの動きが出ています。今後の動向も注視していきたいです。

<https://www.results.org.uk/results-uk-statement-nutrition-growth-summit>

ハイレベル・セッションのスピーカーはこちらから確認いただけます。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page22_003761.html#section1

2021 年 12 月 13 日

12/6 東京栄養サミットプレイベント: ゲストメッセージの代読編

12 月 6 日(月)の東京栄養サミットプレイベントでは、今回のサミットに参加が叶わなかったゲストの皆様メッセージを日本リザルツのインターン生 4 名が代読しました。

頂いたメッセージをご紹介します。

1.GPE アリス・オルブライト CEO：笹川さん

日本の国会議員の皆様、日本リザルツと WFP の皆様、そしてご来賓の皆様、こんにちは。日本政府が東京栄養サミット 2021 と GPE「教育のためのグローバル・パートナーシップ」をご支援いただいていることに感謝申し上げます。

子どもたちが栄養のある食事をとることと、質の高い教育を受けることには、深いつながりがあります。子どもが食事をとることで、よりよく学ぶことができるようになります。また、教育を受けた子どもは、より健康である可能性が高くなります。

しかしながら、本日現在、低所得国の 7,300 万人もの子どもたちが、十分な食事を得られず、学習の機会を奪われています。すべての子どもたちが本来持っている自身の可能性を最大限に発揮できるようにするには、教育だけでなく、健康と栄養にも投資する必要があります。(中略)

私は、日本政府が GPE とのパートナーシップを深め、日本が行っているグローバルな活動を GPE への意欲的な貢献に結びつけることを強く求めます。私たちは、世界の最も貧しい子どもたちに教育を施すために 50 億ドルの資金を集めようとしています。それには、日本の協力が不可欠です。ともに、すべての子ども達の教育と未来を変えていきましょう。

2.WHO 山本尚子事務局長補：杉田さん

日本が「東京栄養サミット」を主催されること、そしてグローバルヘルスの分野でリーダーシップを発揮してくださっていることに、WHO 事務局長補および UN Nutrition 議長として、心より感謝の意を表します。(中略)

東京栄養サミットは、あらゆる形態の栄養問題に対処し、誰一人とり残さない社会の実現に向けて、世界中のすべての人々を団結させる大きな機会です。これからも、人々の生活により大きなインパクトを与え、世界の栄養に関する目標と SDGs 達成するため、各国、各団体が東京栄養サミットで表明したコミットメントを実施するよう、日本のそして世界のパートナーとともに取り組んでいくことを決意しております。

3.自民党女性局長 自見はなこ参議院議員：園田さん

(前略) 栄養状態の悪い国のみならず、先進国においても、生活習慣病対策や高齢者のフレイル予防、若年女性の低体重が妊娠出産に及ぼす影響や、子どもの貧困と栄養欠乏の問題など、社会保障政策を立案する上で栄養は重要な要因であり、今月開催される東京栄養サミットなどでわが国が世界に誇る学校給食の取り組みなどを世界に発信するためにも全力を尽くす所存です。

4.前国際母子栄養改善議員連盟事務局長/デジタル大臣 牧島かれん衆議院議員：石川さん

(前略) コロナ禍によって、世界的にも、子どもや弱い立場に置かれた方々の健康状態の悪化は、益々深刻となっています。日本が世界でリーダーシップを発揮することが求められる中、様々なステークホルダーが集い議論する場は非常に重要です。私もデジタルを通じて支援が必要な場所の可視化を始め、栄養改善の課題解決に向けて尽力して参ります。



いずれのメッセージからも、我々の活動の重要性/責務の重さを実感しました。これからの励みにしていきたいと考えます。

林芳正外務大臣:イマジン外交

12月12日(日)のTBSニュースで、同日12月12日(日)、イギリス・リバプールで開かれているG7サミットにて林外務大臣による「ピアノ外交」が報道されました。

「英語はビートルズの歌詞から学んだ」と語る林芳正外相ですが、音楽という世界共通の言語で腹割った対話が可能になったのかと思います。今回のニュースを受けて、音楽が言語や文化の垣根を越えて本能的に分かち合える特別な存在だと再認しました。

良い意味で評判になるような、逸脱した外交を展開する林芳正外務大臣に期待します。現在、新たなオミクロン株のまん延により、再びコロナウイルスの脅威が差し迫っていますが、同じ人間同士、自他共に win-win の外交政策がなされることを期待しています。

TBS ニュース「林外相 G7 夕食会で「イマジン」を演奏"ピアノ外交"デビュー」

https://news.tbs.co.jp/newseye/tbs_newseye4425458.htm

海外渡航者の強制隔離はとても大変

日本リザルツがキャンペーン事務局となっている UNRWA の清田明宏先生が先日日本に帰国されましたが、現在、再入国者として12日間、隔離を余儀なくされているそうです。隔離期間中は、狭い部屋に幽閉され、非常に不自由な生活となってしまう、まだまだ収まりそうもないコロナ禍中において、海外渡航者はとても大変だなと感じます。私の大学の友人も、海外から帰ってきた際に隔離生活を経験していますが、気が狂いそうになったと皆が口をそろえて言っていました。

私も日本でコロナ感染が拡大し始めた2020年の4月頃に、自粛のストレスで、いわゆる「コロナ鬱」のような状態になってしまい、突然泣き出してしまったことを思い出しました。

清田先生には、隔離終了後は、是非羽を伸ばしていただけたらと切に願います。また、来週末には日本リザルツオフィスにお越しいただけるとのことですので、この素晴らしい機会にインターン生一同、清田先生から貴重なお話を伺えるのを心待ちにしています。



2018 年 12 月の GGG+フォーラムでの清田明宏先生と白須理事長の写真

2021 年 12 月 14 日

東京栄養サミットプレイベント：発言者の写真

引き続き 12 月 6 日に行われた東京栄養サミットプレイベントに関する投稿です。

今まで載せきれなかった発言者の写真を時系列順に掲載いたします。

・第 1 部



小野啓一様 外務省地球規模課題審議官（大使）

・第2部



安藤宏基様 日清食品ホールディングス（株）代表取締役社長・CEO



畑佳秀様
日本ハム(株) 代表取締役社長



岡田泰紀様
株式会社メフォス 代表取締役社長



花井淳一様
ササカワ・アフリカ財団 事業部部長



榎本雅仁様
上智大学地球環境研究所 リサーチフェロー



柏倉美保子様
ビル&メリンダ ゲイツ財団 日本常駐代表



米山泰揚様 世界銀行 駐日特別代表

・第3部



興水恵一衆議院議員



高野光二郎参議院議員 WFP 議連会長



清野富久江様
厚生労働省健康局健康課 栄養指導室長



田中一成様
経済産業省商務・サービス政策統括調整官



大河原昭夫様
日本国際交流センター理事長



御法川信英衆議院議員 国際母子栄養改善議連



榛澤祥子様 赤十字国際委員会 駐日代表部

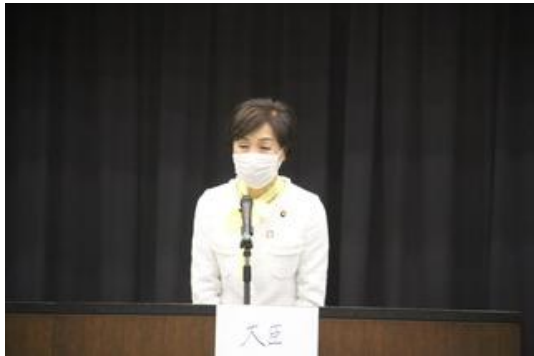
・出版記念講演会



小玉弘之様 秋田県医師会会長



青柳仁士衆議院議員



古屋範子衆議院議員 国際母子栄養改善議連



アントワーン・ブーケ様
シュプリンガー・ネイチャー 代表取締役社長

ご発言では様々な興味深いお話がたくさんありました。議事録を共有するのが楽しみです。

2021 年 12 月 15 日

インターン笹川さんの発言が日本農業新聞に！

東京栄養サミットが大盛況のうちに終わり、ほっと息をついたのも束の間、日本リザルツは次なる栄養改善の取り組みに向けて早速動き出しています。

さて、栄養サミットの開催日に合わせ、農林水産省のサイドイベントが先週 7 日、8 日に開催されました。日本リザルツインターンの杉田さんがセッションの司会を務めたり、同じく笹川さんがユース代表で発言するなど、皆さん大活躍だったようです。イベントの様子が先日の日本農業新聞に掲載されていたのですが、なんと笹川さんの名前と発言概要が掲載されています！

イベントの準備がある中で、農水省のサイドイベントの司会を務めた杉田さん、登壇した笹川さん、改めましてお疲れ様でした！



IDA20 次増資会合：

日本政府 3,767 億円の拠出表明

12 月 14 日、世界銀行グループの国際開発協会（IDA）の第 20 次増資最終会合が開かれました。

日本政府は、拠出額を 6.9%増加させ、3767 億円(34 億ドル相当)を拠出することを表明しました。これは、日本の拠出額として過去最大であり、鈴木俊一財務相は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを含む国際保健等に言及し、低所得国の新型コロナウイルス対策支援のための世界の連携の重要性を強調しました。岸田総理大臣からビデオメッセージでご挨拶があり、コバックスファシリティや IDA 拠出について言及されました。

オンライン会合は日本政府主催で、15 日まで 2 日にわたって開催されます。本日の動向にも注目したいと思います。

岸田総理のビデオメッセージ（日本語、英語字幕）

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2021/1214message.html

鈴木財務大臣のスピーチ全文：

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/mdbs/wb/20211214.html

NHK NEWS WEB の記事：

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211215/k10013388461000.html>

2021 年 12 月 16 日

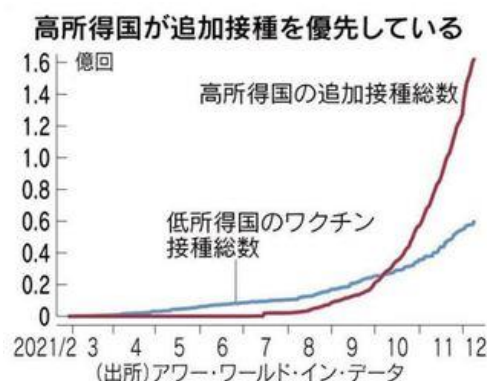
ACT-A 資金ギャップ解消へ！

コロナ対策のための資金調達を国際連帯税で

●オミクロン型の出現＞ワクチン格差(アパルトヘイト)状況に警鐘

1) 新型コロナウイルスの新たな変異種であるオミクロン型の出現は、途上国・貧困国でのワクチン接種が進まないままでは高所得国も決してコロナ禍から自由ではありえない、ということ を明らかにしました。

2) 世界では依然としてグローバルなワクチン格差の解消が進んでいません。「アフリカでワクチンを 2 回接種した人は 8%程度と、世界平均の 45%を大きく下回る。アフリカの中では接種率が高いとされる南アフリカでも 25%とされ、日本(77%)や英国(69%)、米国(59%)との差が歴然だ」(12 月 11 日付日経新聞「進まぬ接種、止まらぬ変異 オミクロン型、アフリカで猛威 ワクチン格差の解消急務」)。さらに、このような事態を抜本的に改善しないまま高所得国が 3 回目のワクチン接種を行おうとしており、いっそう格差が広がりそうになっています。アフリカの政治指導者は国連総会で「ワクチンのアパルトヘイト(人種隔離)」と批判しました。



(図表は、12 月 11 日付日経新聞より)

●途上国へのコロナ対策機関=ACT アクセラレータ、十分に機能を発揮できず

3) 途上国・貧困国へのコロナ対策のため、ワクチン、検査、治療、保健システムなど公平なアクセスを実現させるための国際ファシリティが「ACT アクセラレータ」(以下 ACT-A)です。ACT-A は年内に 20 億回分のワクチンを提供する予定でしたが、12 月上旬で 6 億回程度に留まり、多くの貧困国等へのワクチン接種が遅れたのです。この要因は、①G7 など政治的なリーダーの不在、②圧倒的な資金不足が挙げられます。

4) ACT-A は 10 月に評議会を開催し、①ワクチン、検査、治療、個人用防護具のアクセス格差や重大な障壁について全体的に把握すること、また②ワクチンについては 2022 年内に世界人口の 70%のワクチン接種目標に向けた進展を加速させること、等を軸に向こう 1 年間の活動計画を決めました。またこれらの目標を実施するために必要な予算額を 234 億ドル(約 2.64 兆円)と算出しました。しかし、2021 年でも資金不足に見舞われているという現状にあって、上記予算額を調達し、資金ギャップを埋めることは容易ではありません。

●従来の各国 ODA などによる資金調達ではとうてい資金ギャップを解消できず、国際連帯税を！

5) 一方、パンデミック危機に国際社会が立ち向かうために、WHO ならびに G20 がそれぞれ独立パネルを設置しました。後者は「パンデミックへの備えと対応のための国際公共財への資金調達に関する G20 ハイレベル独立パネル(HLIP)」で、向こう 5 年間、年間 100 億ドル(約 10 兆円)規模の「世界保健脅威基金」設立を提案しています(*)。しかし、この基金に向けての資金調達方法は「事前に合意された拠出額に基づいて各国が資金を供給し、緊急時には債券発行(各国拠出誓約に基づく債券発行)を実施」との提案で、各国が自国の財政(主に ODA)からの拠出で賄うという従来の方法のままです。

6) コロナ対策のみならず気候変動関係の途上国支援 1,000 億ドル問題はじめ飢餓や難民問題など地球規模課題での資金需要は多額に上り(そもそもコロナ以前の SDGs 資金ギャップでも 2.5 兆ドルに上っている)、とうてい先進国等の ODA では賄いきれるものではありません。そこでインパクト投資やブレンデッド・ファイナンスなど民間資金を利用してとなるのですが、公的資金ではありませんので、地球規模課題解決のために動員するには限界があります。

7) そこで第二の公的資金となりうる国際連帯税の必要性が浮上してきます。それはグローバル化によって利益を上げている経済セクターに広く薄く課税し、その税収を地球規模課題に充てる、というものです。国際金融や巨大 IT 企業などグローバル企業への課税が対象となります。詳細は後日。

(*) G20 独立パネル報告書 "A Global Deal for Our Pandemic Age"

ミャンマー情勢の最新状況

2021年2月1日にミャンマーで国軍がクーデターを起こし、政権を得てから、10か月が経過しました。

市民らは街頭での抗議デモや職場放棄などの「不服従運動」を起こし、抵抗をしていますが、国軍側はそれに対し武力弾圧をし、犠牲者は現時点で1,300人を超えているそうです。最近では「フラッシュモブ」と呼ばれる小規模な短時間デモも活発化しています。

その中でまた一つ、衝撃的なニュースが飛び込んできました。14日(火)、抗議デモを取材中に治安当局に拘束されたミャンマーのフリーカメラマンが取り調べ中に死亡したことが明らかになりました。2月のクーデター後、ジャーナリストが取材活動の最中に治安当局の弾圧を受け死亡したと確認されたのは、これが初めての可能性が高いということです。死因等は明らかにされていませんが、治安当局による拷問によるものではないかという報道を目にします。

国軍の武力による弾圧は、人権はもちろん、報道の自由の観点からも問題であるといえます。実際に、ジャーナリスト保護委員会(CPJ)によるとミャンマーで投獄されているジャーナリストは26人であり、世界で2番目に多いということです。

国際社会としても、事態の打開に向けて、足並みをそろえて対応をしていくことが求められていると感じます。

以下の記事を参照：

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM14APT0U1A211C2000000/>

<https://www.asahi.com/articles/ASP7W6HS8P7WUHBI01T.html>

12/6 東京栄養サミットプレイベント： ボランティアさんに感謝

12月6日の東京栄養サミットプレイベントは大盛況のうちに幕を閉えました。

このイベントを成功させるために4人の学生インターンが中心となって準備を進めたことは言うまでもありませんが、ボランティアの皆さんのお力添えにも非常に助けられました。

特に、ボランティアのTさんは本来のお仕事の有給休暇を取ってまで、お手伝いをしてくださいました。Tさんがボランティアになったのは、もともと彼女が管理栄養士で、日本リザルツが栄養改善や東京栄養サミットに向けてアドボカシーをしていることを知り、メールを送ってこられたのが始まりでした。

日本リザルツの様々な活動には、職員はもちろん、インターン、ボランティアがそれぞれの役割を果たしています。彼らをリードするのはもちろん白須理事長です。皆を叱咤激励しながら着実に成果を出していく手腕はさすがです。

2021年12月20日

12/6 東京栄養サミットプレイベント： マサルが当たるクイズ

12月6日東京栄養サミットプレイベントに「マサルクイズ」を実施いたしました。景品は……マサルです！



写真の黒い入れ物は何でしょうか？という問題でしたが、正解は「お弁当箱」でした。

正解者のなかから、厳正なる抽選を行い、結果、(株)TKコーポレーションの佐藤様にプレゼントを贈呈することが決定いたしました。おめでとうございます！

マサルのぬいぐるみを贈呈いたしますので、今しばらくお待ちください。



P S 色々と珍解答もございました。見えなくもないですが… (汗)

12月19日のNHK「日曜討論」：

林外相生出演・孤立対策

12月19日（日）の日曜討論に林芳正外相が出演されていました。

林外相は、NHKの「日曜討論」で、安全保障上の懸念などをめぐって主張すべきは主張する一方、対話は続け、建設的かつ安定的な関係の構築を目指していく考えを示されました。

来年、国交正常化から50年となる中国との関係について、林外相は「わが国周辺での軍事活動の拡大などは国際社会の安全保障上の強い懸念だ。主張すべきは毅然として主張し、責任ある行動を求めていく」と述べました。一方で「協力すべきはしっかり協力する原則で対話はしていかなければならず、建設的かつ安定的な関係を構築していく」と言及しました。

また、北京オリンピックへの政府関係者の派遣の是非をめぐり、諸般の事情を勘案して適切な時期に判断するという認識を重ねて示し「中国の人権状況も含めて判断していく。日中関係も当然、諸般の事情に入っている」と言及するにとどめました。

林外相の発言に関する報道はこちらを参照：

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211219/k10013394481000.html>

日曜討論を見逃した方はこちらを参照（日本国内のみ）：

<https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/episode/te/EWNPZV1NQ8/>

さて、今回の日曜討論の後半では孤立対策について議論がされており、日本リザルツが立ち上げを支援していたNPO法人「くにたち夢ファーム」の責任者の方が出演されていました。

日本リザルツはくにたち夢ファームの立ち上げにも携わっており、特に元日本リザルツスタッフの鰐部氏が、バングラディシュのグラミン銀行で研修を受け、その経験をもとに「くにたち夢ファーム」のNPO法人化や政府助成金獲得などに大きく寄与されました。

元スタッフ鰐部氏について：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/132188156.html>

くにたち夢ファームの立ち上げについて：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/96850182.html>

くにたち夢ファームのNPO法人化について：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/115021068.html>

くにたち夢ファームが WAM 助成金を取得：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/162438585.html>

Jikka のオープニングセレモニーについて：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/169280417.html>

今日の日曜討論は霞が関の魔法使いどもにも興味深く拝見したようです。日本リザルツは本当に困っている人たちが、平和に、健康に、笑顔に尊厳を持って暮らせるよう、これからも活動を続けていきます。

2021 年 12 月 21 日

【ご案内】 1 月 28 日「斎藤幸平 & 上村雄彦対談から 国会議員と共に考える」集い

みなさま、グローバル連帯税フォーラムの新春企画のご案内です。

《斎藤幸平 & 上村雄彦対談から 国会議員と共に考える》

◆◇「人新世」を生き延びるために何ができるのか◆◇

～新しい資本主義とグローバル・タックス～

◎日時：2022 年 1 月 28 日(金) 午前 11 時～12 時 30 分（時間の変更有り）

◎会場：未定（Zoom 参加も準備します）

このたび 40 万部を超えるベストセラー『人新世の「資本論」』（集英社新書）で「新書大賞 2021」を受賞した経済学者の斎藤幸平さん(大阪市立大学准教授)を迎え、グローバル・タックス問題の第一人者である上村雄彦さん(横浜市立大学教授)との対談を企画しました。

この対談につき、国会議員のみなさまにも参加していただけるように、現在国際連帯税創設を求める議員連盟の方に共催または後援をお願いしているところです。正式に決まりましたら、あら

ためてご案内します（日程は確定済み）。

さて、人類の経済活動が地球の表面を覆いつくした時代である「人新世」は、グローバル化や新型コロナウイルスのパンデミックを通し、地球規模で「格差」「分断」を拡大しました。また気候変動危機は待ったなしに私たちに解決を迫っています。

一方、岸田首相も新自由主義的な経済が格差・貧困を拡大し、地球環境への多大な負荷による気候変動問題の深刻化をもたらしたとの認識のもとに、「新しい資本主義」を提唱しています（12月6日臨時国会 所信表明演説）。

斎藤さんの「脱成長コミュニズム（コモン型社会）」、上村さんの「グローバル・タックス」提案を参考としつつ、「新しい資本主義」は可能か？「人新世」を生き延びるために何をすべきか等を、ともに考えていきたいと思います。

★斎藤さんの最新インタビュー：

【報道ステーション】「脱成長の真意は…人新世の『資本論』 斎藤幸平さん」（7分22秒）

★上村さんの最新インタビュー：

【ソリダリード-J】「社会的連帯経済とグローバル・タックス、GBI」（30分）



斎藤幸平さん



上村雄彦さん

2021 年 12 月 22 日

IDA20 次増資会合：イギリスの拠出額削減や 主要国の対外コメント

12 月 14,15 日にわたって行われました IDA20 次増資会合に関して、
英国世界銀行議員連盟会長のツイート含め、主要国のコメント・ツイートが公表されています。

英国世銀議連会長を務めるリーアム・バーン氏はツイートにて、
IDA20 の資金規模は総額 930 億ドル、しかし、英国の貢献額が前回比 55%削減され 18 億ドル
に留まったため、目標の 1,000 億ドルには届かなかったとコメントしています。

イギリス政府から IDA20 に関する公式声明は出ていませんが、その他、英国議会では、外相(援助行政も所管)が他の資金源を探していると発言していた矢先に、IDA への貢献額を 55%削減したことは遺憾であり、国内向けの発言と国際社会での行動の間にギャップがある、今回の IDA 増資では、日、米、仏 3 ヶ国が貢献額を拡大させたものの、英国による巨額の削減を埋め合わせることはできなかった、IMF から英国に追加割り当てされた 200 億ポンド(約 3 兆円)相当の特別引出権(SDR)について、大胆な「チャネルリング」を実現し、開発目的に活用していくことが重要である、といった論戦も行われているようです。

このほか、ツイッター等で、フィンランドが 1.25 億ユーロの拠出、バルト諸国 8 ケ国計 20 億ドル拠出など、具体的な貢献額とともに、スウェーデン、ドイツ、アイルランド、カナダ、スペイン、ポーランド、アイスランド、デンマーク等が IDA を通じて支援を強化していくことをコメントしました。日本は、岸田総理、鈴木財務大臣より、IDA20 に対して過去最大となる 34 億ドル(3,767 億円)の貢献を行う旨を発表しています。

今回日本が最終会合(プレッジング・セッション)をホストした IDA20 の資金規模は、IDA61 年の歴史で最大のものとなりました。IDA20 の対象期間は 2022 年 7 月から 2025 年 6 月までの 3 年間で、コロナからの回復を目指し、74 の最貧国において様々なプロジェクトが行われます。

主要国のコメントはこちら：

[カナダ](#)

[デンマーク](#)

[フィンランド](#)

[ドイツ](#)

[アイスランド](#)

[アイルランド](#)

[日本](#)

[北欧バルト 8 ケ国](#)

[スペイン](#)

[スウェーデン](#)

[スイス](#)

[アフリカ Group 2 \(サブサハラ・アフリカ 23 ケ国\)](#)

IDA20 に関する WBG プレスリリース(12 月 15 日)：

https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2021/12/15/global-community-steps-up-with-93-billion-support-package-to-boost-resilient-recovery-in-world-s-poorest-countries?cid=ECR_TT_worldbank_EN_EXT

英国議会上院議事録(12 月 16 日：国際開発戦略に関する質疑)：

<https://hansard.parliament.uk/lords/2021-12-16/debates/ADCFEBC3-D070-4F69-87F6-0BD52D5F680E/InternationalDevelopmentStrategy>

2021 年 12 月 23 日

外務省経済局審議官飯田慎一氏 中央大学での 講義について

先々月に、残念ながらご逝去された元外務省経済局審議官の飯田慎一様が、以前中央大学で行った「日本の外交における人間の安全保障の視点」という講義について紹介させていただきます。

講義では、国際会議における交渉の中で、G7 の強硬な反対にあって「人間の安全保障」と「保護する責任」を切り離さざるを得なかった経験を取り上げ、その中で、実務家は、学者とは違い、100 点を目指すのではなく、50 点より上を目指し、60 点、70 点とれば上出来という姿勢で事態の打開に取り組むことの重要性を指摘されました。

また飯田様は、イギリスのサイクス・ピコ協定とバルフォア宣言を例に、二枚舌外交といわれる事柄に対しても、イギリス外務省内では整合性のある説明が存在するため、各国が国際会議、国際社会の中においても、自国の利権を守ろうとする実態を紹介されました。飯田様は外交の実態を示すため「外交官は嘘をつかずに嘘をつく人種である」という表現をされていたのが印象的でした。

学生からは「人間の安全保障を主張してきている割に、日本はあまり難民を受け入れていない。これも、外交官は嘘をつかずに嘘をつくということか？」など、鋭い質問があり、「21 歳でそこまで言えれば頼もしい。是非外務省に入って欲しい」など、未来のある若者に期待を寄せる発言がありました。飯田様が話された内容は詳細に記述されていませんでしたが、例えば現在も日本で議論されている難民の受け入れの課題も念頭にはあったのではないかと思います。

飯田様の指摘されていることは、「栄養改善の議論」も同じような側面を持っているのではないかと思います。現在の支援の在り方は、「いたずらな食料支援⇒脆弱な地域の人口増の助長⇒飢餓の連鎖とともに地球のキャパシティの限界への加速度的な到達」という、負の連鎖を引き起こす一面があるかもしれません。今後は、人間の安全保障にとどまらず、「個人の安全保障」と「国家の安全保障」そして「地球の安全保障」、全ての両立が求められるのだと思います。これが私達に残された「重たい宿題」なのではないでしょうか。

個人の自立、地域の自立、国家の自立までは、目の前にある自らの課題ですが、地球の問題については、個の自立ではなく、時間を超えた精神的な概念であり、世界中の人々が協働するための価値観、ビジョンの共有が必要になってきます。

このような大きな課題を国家間で交渉するということ自体が極めて難しいことであり、交渉の最前線で活躍された飯田様のご苦勞を思うと、なんと惜しい人材を失ってしまったのかと悔やまれます。改めまして飯田様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

突撃戦隊栄養レンジャー・パープルさんから情報をいただきました

日本政府 IDA20 への提出表明に関するブログ投稿はこちら：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/189202872.html>

2021 年 12 月 24 日

UNRWA・清田先生とインターン生の懇談会を終えて

12 月 23 日（木）、UNRWA の清田明宏先生が日本リザルツオフィスにご来所された際、インターン生 4 人との懇談の場を設けていただきました。国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の保健局長としてご活躍されている清田先生から、将来のキャリアや今後の人生戦略等におけるまで様々お話をいただくことができ、学生であるインターン生 4 人にとっては、またとない機会となりました。

お話をさせていただく中で、私が最も印象に残ったのは「若いうちは焦る必要はない。何でもやります、ぐらゐの気持ちで何でも気楽に挑戦すればいい」とのお言葉でした。それまで進路や就職活動等で余裕があるとは言えない生活をしていた私は、焦らないで何でも悠々と挑戦しようという気持ちになることができました。人生の大先輩である清田先生から頂いたお言葉を胸に、目標に向かって更に前進していこうと思います。

また、英語の重要性やその勉強法についても触れて下さり、非常に多くのことを学ばせていただいた懇談となりました。

改めまして清田先生、お忙しい中大変にありがとうございました！

UNRWA 清田先生にご来所いただきました！

12 月 23 日（木）、UNRWA の清田明宏先生が 2 週間の隔離期間を経て、日本リザルツ事務所に
ご来所されました。白須さんと 1 時間ほど打ち合わせをされた後にも、学生インターン生 4 人

と懇談の場を設けてくださりました。

清田先生は、一人一人の興味、関心や将来の夢などについて詳しくお聞きくださり、その上で進路相談や様々なアドバイスを下さいました。特に私たちが感銘を受けたのは、英語の勉強方法についてでした。清田先生は、WHO に入られてから本格的に英語を勉強されたということで、その際の勉強法はニューヨークタイムズやエコノミクスなどの英字新聞や雑誌を読むことだったそうです。これらの難しい英語の文章を読む中で飛躍的に英語力が上がったそうで、インターン生も英字新聞や雑誌などの購読に挑戦したいと思います。

一方、もっと UNRWA のお話を伺っておけば良かったと少しの後悔が残ります・・・が、それはまたの次のチャンスにうかがえたらと思います。

清田先生、貴重なご機会をありがとうございました！



清田先生と記念撮影

クリスマスケーキをいただきました！

本日はクリスマスイブです。

お昼すぎにいらしたお客様にクリスマスケーキをいただきました。



そのほかにいらっしゃったお客様たちからも、おいしいお菓子をいただきました。皆様のご厚意に感謝いたします。

本日いただいたケーキは、スポンジもふわふわと柔らかく、クリームも甘すぎず大変おいしかったです。

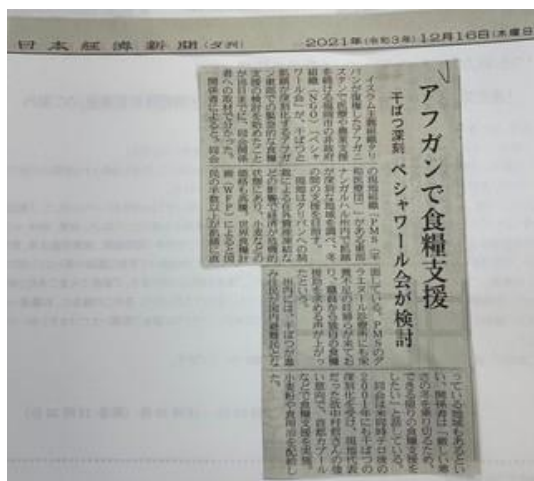
他のお部屋の方にもおすそ分けしたところ、クリスマスケーキを用意していなかったのも、大変嬉しいとお話されていました。

皆様、ありがとうございました。

最近のアフガニスタン情勢

最近のアフガニスタンの状況について、いくつかの記事を紹介いたします。

12月16日の日経新聞夕刊：「ペシャワール会が食料支援の検討を始めた」と報道
世界食糧計画(WFP)によると国民の半数以上が飢餓に直面しているそうです。



12月18日の朝日新聞：「アフガニスタンのイサクザイ国連大使が15日付けで引退」と報道
イサクザイ氏は国連大使を続けられるような状態ではないと考えたそうです。



12月22日の日経新聞：「駐印アフガン大使が内戦不安がおきると警鐘」と報道

駐印アフガン大使のマームンザイ氏によると、アフガニスタンではテロが拡大しており、この状況が続くと1年から1年半後に内戦が起きる危険性があると警鐘をならしたそうです。



アフガニスタンの一般市民の生活は冬を迎え、ますます厳しい状況のようですが、何とか少しでも良い方向に行ってほしいと切に願います。

2021年12月25日

清田先生との懇談で学ばせていただいたこと

昨日に引き続き、12月23日に設けていただいた清田先生とインターン生の懇談会で学んだことについて書かせていただきます。

清田先生から学ばせていただいたことの一つは、日頃の積み重ねが重要であるということです。清田先生は英語の重要性について強調され、特に「英語を読み続けること」の大切さについて仰られました。清田先生ご自身が飛行機の中などの隙間時間を見つけ英字新聞を読んでいたことについて触れられ、日頃から英語を読み、積み重ねていくことが重要であると学びました。私もこれから隙間時間をなくし、英字新聞等を読むことによって常に英語に触れていこうと思いま

す。

リザルツのインターン生は、それぞれ国際社会を舞台に働きたいと考えているため、英語の勉強は欠かせません。

清田先生に教えていただいた「日頃の積み重ね」を胸に、今後も頑張ります。

日本栄養士会会長 中村丁次先生が日本リザルツ事務所に ご来所されました

先日 12 月 23 日、日本栄養士会会長の中村丁次先生が日本リザルツ事務所に ご来所され、今般発刊された「中村丁次が紐解くジャパン・ニュートリション」の英語版を持ってきてくださいました。

日本国内にとどまらず、世界でまん延する栄養の二重負荷の課題をはじめ、高齢者や障がい者などの社会的に弱い立場の方々も含め、幅広い裾野で栄養改善に取り組まれてこられた中村先生の長年に渡るご尽力に、改めて心からの敬意を表します。ジャパン・ニュートリションが、栄養改善が特に必要とされるであろうアフリカやアジアの開発途上国などの人々に読まれることで、栄養と向き合い、啓発される人が一人でも多く増えることを強く願います。

また、ご来所された際、先日の東京栄養サミットの岸田総理のスピーチで中村先生のお名前と言葉が紹介されたことで、かなりの反響があったとのことをおっしゃられておりました。岸田総理大臣の栄養サミットでのスピーチは、下記リンクからご覧いただけます。

東京栄養サミット 2021 岸田総理大臣のスピーチ（映像・スピーチ全文あり）

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2021/1207eiyou.html

ジャパン・ニュートリションの英語版は下記リンクよりご覧になれます（pdf でダウンロード可能）

<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-16-6316-1>

橋本岳先生と自見はなこ先生がご結婚！

クリスマスにおめでたいニュースが入ってきました。

日本リザルツが大変お世話になっている自民党の橋本岳元副厚生労働相と自見はなこ元厚労政務官がご結婚されるという報道がありました。仲人は日本医師会の横倉義武名誉会長が務められるそうです。

橋本岳先生のお父様は橋本龍太郎元首相。そして、自見はなこ先生のお父様は自見庄三郎元郵政相です。お二人ともお父様の代から保健分野に造詣が深く、霞が関（時に永田町）の魔法使いどーらと長年にわたるお付き合いがあります。

橋本岳先生にはストップ結核パートナーシップ推進議員連盟の立ち上げからお世話になっており、橋本先生の初当選時から 15 年以上の親交があります。2020 年の PMAC（UHC フォーラム）でもお会いしたばかりです。



橋本先生とどーらの記念撮影

PMAC の どーら 珍道中 は こ ち ら を 参 照 :

<http://resultsjp.sblo.jp/article/187105401.html>

<http://resultsjp.sblo.jp/article/187107004.html>

自見はなこ先生は小児科医。子ども家庭庁の設立にご尽力されているほか、国際母子栄養改善議員連盟にも所属されています。GGG+フォーラム、栄養サミットプレイベントにもお越しいただくなどのお力添えをいただいています。



12月の栄養サミットプレイベントでの自見はなこ先生

GGG+小フォーラム（2020年12月）

<http://resultsjp.sblo.jp/article/188243507.html>

栄養サミットプレイベント

<http://resultsjp.sblo.jp/article/189189558.html>

また、2017年のGGG+フォーラムには自見はなこ先生のお父様である自見庄三郎先生がサプライズで参加され、「はなこをよろしく」と皆さんにご挨拶されていたのが印象的でした。つい先日の出来事のようにです。



自見庄三郎元郵政相

GGG+フォーラム 2017の様子はこちらを参照：

<http://resultsjp.sblo.jp/article/181265303.html>

いつもお世話になっているお二人の幸せなニュースに、どーらもとても嬉しそうです！お二人の末永い健康とご多幸をお祈りいたします。

報道はこちらを参照：

<https://news.yahoo.co.jp/articles/a13c8fa0493bf5a2d5460af3b2a945cbc5ee7dbc>

東京栄養サミットプレイベント：国会議員の先生方に資料をお届け

12月6日、日本リザルツとWFPの共催で行われた東京栄養サミットプレイベントが行われ、多くの国会議員の先生方にご参加をいただきました。今週は参加が叶わなかった、国際母子栄養改善議員連盟、WFP議員連盟、FAO議員連盟、国際連帯税創設を求める議員連盟の先生方に、プレイベント当日の資料をお届けにまいりました。

日本リザルツのスタッフ、インターン、ボランティアだけでなく、さまざまな方にお手伝いいただきました。大変、ありがとうございました。

今回のプレイベント・東京栄養サミットによって、日本が世界の栄養分野においてリーダーシップを発揮していき、途上国の飢餓問題や、先進国が抱える過栄養に強くアプローチしていただきたいと思っております。

臨時国会の招集日にもかかわらず、非常に多くの議員の先生方に参加していただき、大盛況でした。

当時の様子は、日本リザルツのブログにて紹介させていただいておりますので是非、ご覧ください。

東京栄養サミット後の反響 (<http://resultsjp.sblo.jp/article/189189694.html>)

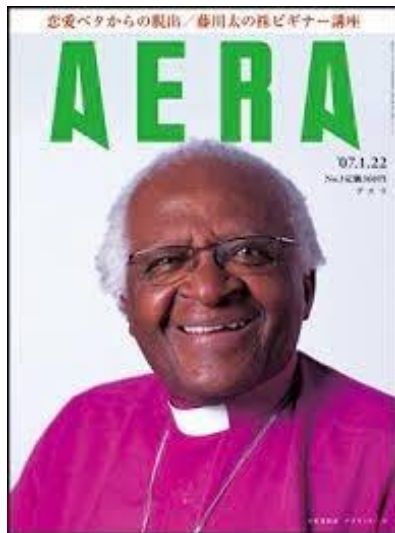
登壇者の方々 (<http://resultsjp.sblo.jp/article/189192095.html>)

2021 年 12 月 26 日

デズモンド・ツツ元大主教が死去

南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離）政策に反対し、非暴力で撤廃運動を続け、ノーベル平和賞を受賞されたデズモンド・ツツ元大主教が 26 日、お亡くなりになりました。90 歳でした。

ツツ元大主教は代表の白須ともご縁があり、2007 年にツツ元大主教を AERA の表紙にするようアドボカシーしたのは他でもない白須代表と当時のスタッフだったそうです。



当時の AERA 表紙

ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

報道はこちらを参照：

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211226/k10013405001000.html>

2021 年 12 月 27 日

国際デジタル課税ルール改革で 1 兆円弱の税収 > 一部を国際連帯税へ！



G・ズックマン氏

コロナ・オムロン株があっという間に欧米で吹き荒れ、グローバリゼーションという現実からして、もはや自国だけ安全な国はどこにもありません。途上国・貧困国等のコロナ対策が急がれていますが、圧倒的に資金が不足しています。今般の新たな国際デジタル課税による税収の一部をグローバル公共財として使用すべきです。

●まったく新しい税収、約 9000 億円が 2023 年より国庫に入ります

ご承知のように、国際的な法人税改革であるデジタル課税について、本年 10 月国際ルールが合意されました。合意内容は、(1) 巨大 IT 企業など消費国での税金逃れを防ぐためのルール、(2) 最低法人税率（15%）、の二本柱。

この二つの改革により、国際社会は、(1) で 250 億ドル（約 2.7 兆円）、(2) で 1500 億ドル（約 16.5 兆円）の税収を得ることができます（OECD 調査）。各国別では、カリフォルニア大学バークレー校のズックマン准教授らが (2) について調査されています【注 1】。

日本の場合は、15%最低税率で 59 億ユーロ（約 7380 億円）の税収増となります。この最低税率からの税収と (1) での税収を加えると、年間 9000 億円前後の税収増になるのではないかと考えられます。

今後のプロセスですが、(1) については 2022 年中に多国間条約を締結し、2023 年から制度実施、(2) については各国が国内法を改正し、2023 年から実施、という目標になっています。つまり、早ければ 2023 年からまったく新しく約 9000 億円の税収が国庫に入ることになります。

●新しい税収であるデジタル課税の一部を国際連帯税または連帯課徴金として徴収を

そこで提案です。この 9000 億円はグローバルに事業を展開し利益を上げている多国籍（グローバル）企業が法人税として納税するものですが、その一部を国際連帯税として規定して徴収すべきである、というものです。例えば、上記 (1) + (2) のうちの日本分税収に 5%を連帯税として徴収するとすれば 450 億円の税収となり、国際観光旅客税並みとなります（2019 年度の同税の税収は 444 億円）。

ただし、法人税として徴収された税金の一部を国際連帯税として規定するというのは税法上成り立ちうるのかどうか分かりません。このこともあり「税 (tax)」という名称はやめて、「課徴金 (levy)」として規定し直すということも考えられます。というのは、多国籍企業はその名の通りグローバル化の下に経済活動をしており、今般のコロナ等の感染症パンデミックや気候変動、貧困・飢餓など地球規模課題が厳しくなればなるほど活動基盤そのものが失われてしまうことになります。つまり、この基盤を維持し保護するための課徴金（グローバル公共財）として払うということです。従って、徴収された法人税の一部を「(仮称) グローバル連帯課徴金 (Global Solidarity Levy)」と位置づけ【注 2】、そこからの税収を地球規模課題に拠出するというものです。

●欧州でのデジタル課税の使途

欧州委員会は今月 22 日、7500 億ユーロに上るコロナ復興基金の資金調達（債券の償還資金）について 3 つの財源案を発表しました【注 3】。そのうちのひとつが、多国籍企業への課税ということで、今般のデジタル課税による（各国に入る予定の）税収の 15%を欧州連合（EU）に拠出すべき、というものです。

もし EU がデジタル課税による税収の一部を Global Solidarity Levy として徴収するというようになれば、グローバル公共財のための資金調達について各国が個別に拠出するのではなく、「 $((1) + (2)) \times 5\%$ (例) = 9800 億ドル (約 1 兆円)」というように自動的に国際社会に拠出されるという気運が高まり、資金調達システムとして確立する可能性も出てくるのですが。

ところで、この欧州委提案は概ね欧州議会で賛同を得ているようですが、ドイツ社会民主党などの S&D・社会民主進歩同盟グループは「復興計画の財源案はまだ不十分。金融取引税 (FTT) と企業部門に関連する独自財源も必要。大企業と金融投資家は EU 経済の回復に貢献しなければならない！」とのコメントを出しました。これに対し、担当のハーン欧州委員は「FTT が含

まれる可能性のある第2次提案に取り組んでいる最中」と明言しました【注4】。

●多国籍企業はタックスヘイブン（租税回避地）で100兆円の利益を上げている

ズックマン准教授によると、多国籍企業はタックスヘイブンで利益を8000億ユーロ（約100兆円）も上げており、これは何と！多国籍企業の総利益の40%にも及ぶと報告しています。そう
いう中で、最低法人税率が15%というのはあまりにも低すぎます。ちなみに日本の法人税は23.4%ですが、これに地方法人税、法人住民税、法人事業税（実効法人税）と27.94%になります。とすると15%以下であるアイルランドやその他のタックスヘイブンに本社等を置いておくインセンティブはまだまだありそうです。

とはいえ、ズックマン准教授は「多くの人々が21世紀には法人税率の引き下げ競争は不可避だ
と考えてきた。だが、今回の合意がまだ不十分なものであるとしても、われわれはこの合意によ
り多くの具体的な選択肢を得た」と述べています。つまり、国際的合意があれば、最低税率を段
階的に上げていくことができるからでしょう。強い国際的世論と政治的なリーダーシップの登
場が望まれます。

【注1】（日経新聞）最低税率、格差是正に寄与 法人課税、国際合意の意義

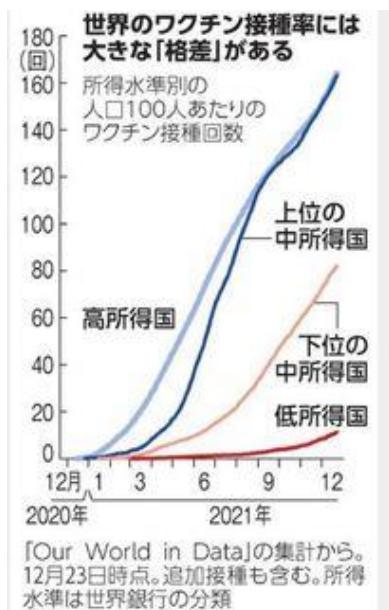
【注2】「連帯のグローバル化：金融課税のための論拠 『国際的な金融取引と開発に関するタ
スクフォース』 専門家委員会報告書 2010」

【注3】（日経新聞）欧州委、新型コロナ復興基金の「財源」に炭素税など3案

【注4】MEPs welcome European Commission proposals on establishing EU's own resources

法人税の最低税率を設定した場合の主要国の税収増効果				
	最低税率			
	15%	21%	25%	30%
フランス	39 億ユーロ	164	263	393
ドイツ	131	326	470	658
イタリア	31	83	120	166
カナダ	244	438	567	729
日本	59	195	462	800
英国	110	294	434	608
米国	570	1500	2291	3316

(出所) EUTAX Observatory [Revenue Effects of the Global Minimum Tax: Country-by-Country Estimates]



- ・ブックマン氏の写真は、クーリエ・ジャポンより
- ・最低税率設定による税収増効果は、12月21日付日経新聞より
- ・世界のワクチン格差は、12月26日付朝日新聞より

どーらからの年末のご挨拶

師走の候、今年も残すところあと僅かとなりました。

本年は日本リザルツの活動に多大なるご協力をいただきまして、本当に有難うございました。

振り返りますと2021年は、東京オリンピック・パラリンピックはもちろんのこと、国際保健に関する大きな国際会議が日本で開催された年でもありました。6月には日本はAMCサミットを主催し、COVAXファシリティに新たに8億ドルの拠出を表明。これまでに総額10億ドルの資金拠出を実施し、ワクチン分配における国際協調を世界各国に先んじて進めてきました。12月に開催された東京栄養サミットにおいては、日本は3000億円(28億ドル超)もの拠出を宣言。全体で300以上のコミットメントが提出され、およそ270億ドル(3兆618億円)栄養関連の資金

拠出がなされました。また、世界銀行グループの国際開発協会（IDA）の第20次増資最終会合では、日本は過去最大の3,767億円(34億ドル相当)を拠出することを表明しました。コロナ禍という難しい局面の中、東京オリンピック・パラリンピックと一連の国際会議を無事に終えることができた上、日本のリーダーシップを世界に示すことができたのは、他でもない皆様のお力添えのお陰です。心より感謝申し上げます。

浅野前理事長が国際協力は「お互いに愛するということから始まる」とよく言っていましたが、コロナ禍で先が見通しづらい状況だからこそ、思いやりの気持ちを持ち、皆が手と手を取り合って問題を解決していく必要があると感じております。1人でも多くの方が健やかに笑顔で、尊厳を持って暮らせる世界を目指せるよう、2022年も地道に取り組みを続けて参りますので、引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

新年は1月4日(火)が仕事始めとなります。時節側、どうかお体を大切に、良いお年をお迎え下さいますことを心よりお祈り申し上げます。

日本リザルツ 理事長・代表 白須紀子

スタッフ一同



2021 年 12 月 28 日

マルパス世銀総裁 日本経済新聞インタビュー

日本経済新聞より、デービッド・マルパス世界銀行総裁へのインタビューが行われましたので紹介いたします。

2021 年を振り返り、マルパス氏は、世界全体の成長率は約 5%に達したと見られるものの、経済回復には国によってかなり差が残っていることに言及しました。例えば、各国の一人当たり所得の伸びは先進国で 5%である一方、低所得国は 0.5%にとどまっていることや、先行きのリスクとして、インフレや新型コロナを挙げつつ、アフリカ諸国などの貧困国におけるワクチン接種の遅れがコロナ禍を長引かせ、オミクロン株のように世界経済全体への大きな重荷となることを指摘しました。

また、コロナ禍で膨らんだ債務に関して、低所得国の対外債務は、2020 年は前年比 12%増の 8,600 億ドルに達し、債務返済の重さに加え、投資家による投資忌避をもたらしかねないとなりました。さらに、途上国の債務について、世界銀行のレポートに言及しつつ、公表された金額と比べ、実際の債務が最大 GDP の 30%も多い場合があること、また、中国による途上国への貸付契約には秘密保持条項が含まれていることが多く、債務の全体像を不透明にするばかりか、債務再編を行う場合に支障をきたす例のあることも指摘しました。

最後に、マルパス総裁は、世界銀行による足元の取り組みとして、60 か国以上において、ワクチンの取得や配送のための支援を行っていることや、援助資金の 35%を気候変動に振り向けるなど、気候変動対策にも積極的に取り組んでいることにも言及しました。

デービッド・マルパス世界銀行総裁へのインタビュー記事全文はこちら(Nikkei Asia 英文):
<https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/Interview/Excessive-debt-is-burden-on-global-economy-World-Bank-head>